



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月8日

上場会社名 株式会社川金ホールディングス
 コード番号 5614 URL <http://www.kawakinhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 鈴木 信吉
 (氏名) 青木 満
 配当支払開始予定日 2019年12月9日
 TEL 048-259-1111

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	18,470	△2.8	953	△8.0	671	△31.8	366	△30.1
2019年3月期第2四半期	18,998	13.2	1,035	28.2	984	5.0	524	—

(注)包括利益 2020年3月期第2四半期 543百万円 (7.7%) 2019年3月期第2四半期 504百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	18.63	—
2019年3月期第2四半期	26.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	37,422	18,080	43.0
2019年3月期	38,092	17,612	41.2

(参考)自己資本 2020年3月期第2四半期 16,108百万円 2019年3月期 15,679百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	3.75	3.75
2020年3月期	—	3.75	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	3.75	7.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	△3.6	2,200	△19.9	2,200	△18.3	1,200	393.8	61.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	20,000,000 株	2019年3月期	20,000,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	341,743 株	2019年3月期	341,658 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	19,658,318 株	2019年3月期2Q	19,768,877 株

期末自己株式数は「株式交付信託」が保有する当社株式(2019年3月期 154,600株、2020年3月期第2四半期 154,600株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結貸借対照表関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界情勢の不透明感から在庫調整の動きが強まり、設備投資も弱含みました。海外経済は米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題などによる影響から、経済活動が停滞いたしました。

このような環境のもと、当社グループは最適なエンジニアリングソリューションの提供を実現するため、技術営業を強化しながら広範囲な受注活動に取り組みました。生産も計画通り進んだ結果、連結売上高は18,470百万円（対前年同期比2.8%減）となりました。損益面では、人手不足によるコスト増をカバーするため、生産効率化や原価低減活動に努めた結果、営業利益は953百万円（対前年同期比8.0%減）となりました。為替相場変動による評価替えにより営業外費用を計上した結果、経常利益は671百万円（対前年同期比31.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、366百万円（対前年同期比30.1%減）となりました。

セグメントの状況

[素材材事業]

工作機械関連向けや自動車部品向けなどに在庫調整の動きがみられ、異形鋼、鋳造品共に受注は低調に推移しました。半導体関連向けの受注も伸びず、売上高は6,878百万円（対前年同期比13.7%減）となりました。

[土木建築機材事業]

橋梁関連は、大型案件の受注残が売上計上となり、維持補修向けの引き合いも増加しました。建築関連も堅調に推移しました。これらの結果、売上高は8,004百万円（対前年同期比6.8%増）となりました。

[産業機械事業]

建設機械向け油圧シリンダーは順調に推移しました。ゴム用射出成形機は、国内外向け共に旺盛な需要を取り込みました。これらの結果、売上高は3,343百万円（対前年同期比1.5%増）となりました。

[不動産賃貸事業]

当事業の売上高は244百万円（対前年同期比0.8%増）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

不適合品の対策費用等については、現時点で合理的に見積ることが可能な金額を製品補償引当金として計上しておりますが、今後の状況により将来発生する不適合品の対策費用等が変更になる場合、翌四半期連結会計期間以降の連結業績に影響が生じる可能性があります。

業績予想が変更となる場合には、明らかになった時点で速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,860,789	5,883,049
受取手形及び売掛金	8,164,482	6,120,471
電子記録債権	2,576,279	2,059,967
たな卸資産	5,917,689	7,461,388
その他	824,079	934,006
貸倒引当金	△50,118	△48,025
流動資産合計	23,293,201	22,410,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,514,812	3,423,539
機械装置及び運搬具(純額)	2,631,623	2,807,164
工具、器具及び備品(純額)	402,730	448,280
土地	4,141,705	4,141,705
建設仮勘定	214,285	539,327
有形固定資産合計	10,905,156	11,360,017
無形固定資産		
その他	282,675	275,575
無形固定資産合計	282,675	275,575
投資その他の資産		
投資有価証券	2,687,480	2,547,148
退職給付に係る資産	25,479	51,347
その他	917,973	796,677
貸倒引当金	△19,163	△18,863
投資その他の資産合計	3,611,770	3,376,310
固定資産合計	14,799,602	15,011,904
資産合計	38,092,804	37,422,762

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,339,865	5,198,580
短期借入金	3,120,000	3,158,600
1年内返済予定の長期借入金	3,141,396	2,915,506
リース債務	113,067	185,986
未払法人税等	274,636	105,974
製品保証引当金	10,868	7,331
賞与引当金	357,970	374,974
製品補償引当金	1,835,746	1,263,963
その他	1,483,142	1,471,104
流動負債合計	15,676,693	14,682,022
固定負債		
長期借入金	2,759,948	2,523,362
リース債務	631,704	777,338
役員退職慰労引当金	240,882	240,882
役員株式給付引当金	6,010	10,886
退職給付に係る負債	203,123	214,897
その他	962,360	892,566
固定負債合計	4,804,029	4,659,933
負債合計	20,480,722	19,341,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	689,600	689,600
利益剰余金	12,756,243	13,048,096
自己株式	△119,224	△119,247
株主資本合計	13,826,619	14,118,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	986,187	890,147
為替換算調整勘定	867,002	1,099,608
その他の包括利益累計額合計	1,853,190	1,989,755
非支配株主持分	1,932,272	1,972,601
純資産合計	17,612,081	18,080,806
負債純資産合計	38,092,804	37,422,762

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	18,998,006	18,470,673
売上原価	15,362,698	14,815,272
売上総利益	3,635,308	3,655,401
販売費及び一般管理費	2,599,749	2,702,362
営業利益	1,035,558	953,038
営業外収益		
受取利息	2,562	3,008
受取配当金	32,908	41,599
受取賃貸料	6,947	6,793
その他	37,442	32,037
営業外収益合計	79,862	83,439
営業外費用		
支払利息	56,327	62,317
為替差損	41,614	282,885
その他	32,708	19,571
営業外費用合計	130,650	364,775
経常利益	984,770	671,703
特別利益		
固定資産売却益	1,279	27,239
特別利益合計	1,279	27,239
特別損失		
固定資産処分損	10,308	3,433
その他	959	-
特別損失合計	11,268	3,433
税金等調整前四半期純利益	974,782	695,509
法人税、住民税及び事業税	420,959	143,061
法人税等調整額	△5,353	164,953
法人税等合計	415,605	308,015
四半期純利益	559,176	387,494
非支配株主に帰属する四半期純利益	35,145	21,342
親会社株主に帰属する四半期純利益	524,030	366,151

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	559,176	387,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,039	△98,950
為替換算調整勘定	△174,909	254,501
その他の包括利益合計	△54,870	155,551
四半期包括利益	504,305	543,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	471,004	502,717
非支配株主に係る四半期包括利益	33,301	40,328

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

（偶発債務）

不適合品に係る対策費用について

2018年10月16日に免震・制振用オイルダンパーの不適切行為があったとの他社からの発表をうけ、免震・制振用オイルダンパーを製造販売している当社子会社 光陽精機株式会社において、同種事案の有無につき社内調査を開始いたしましたところ、出荷していた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、顧客の基準値を外れた製品（以下、「不適合品」といいます。）を出荷していた事実が判明いたしました。

本件につきましては即座に国土交通省に報告を行うとともに、2018年10月23日に公表いたしました。当社の基本方針としては、顧客の意向を踏まえ、誠意をもって迅速に対応を行うこととしております。所有者様のご不安・ご心配を払拭するために迅速・誠実に対応することを当社経営の最優先事項とし、具体的な対応方針等については、国土交通省及び関係行政機関のご指導の下、建設会社様、設計事務所様にご報告・ご協議させていただいたうえで、構造物の安全性の検証を行い、所有者様、建設会社様及び設計事務所様をはじめとする関係者の皆様に丁寧にご説明し、対応してまいりますとともに、ご意向を踏まえて交換等の適切な処置を行う所存でございます。

当該事象により、金額を合理的に見積もることができる不適合品の対策費用等については、製品補償引当金を計上しております。

なお、翌四半期連結会計期間以降の進行状況等によっては、追加で製品補償引当金を計上すること等により、当社グループの連結業績に影響が生じる可能性があります。